

統 括 本 部 報 告

地域本部長会議報告(森 本部長)

平成 30 年度 第 1 回地域本部長会議

日 時：平成 30 年 6 月 21 日(木)
13：30～17：00

場 所：機械振興会館 地下 2 階 B2-2 号室

出 席 者：(統括本部)高木会長、中川副会長、岩熊副会長、伊藤副会長、奈良専務理事、西村常務理事、宮崎常務理事、(地域本部長)森(北海道)、吉川(東北)、大谷(北陸)、渡邊(中部)、杉本(近畿)、大田(中国)、古野(四国)、佐竹(九州)

議 長：古野隆久四国本部長

書 記：栗本好正四国本部事務局長

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

- (1) 当面の主要行事予定について
- (2) 科学技術・学術審議会技術士分科会及び制度検討特別委員会報告
- (3) 技術士制度検討委員会検討状況報告
 - ・更新制度の導入について最終案の取りまとめ中であり、7月11日開催の理事会に付議する予定である。承認されればHPにアップし、会員の意見聴取を行う。
 - ・最短でも2019年末頃の決定、国会での法案審議は2021年に入る見通しである。
 - ・非会員の扱いをどうするかについては、今後具体的に検討する。
- (4) 与党技術士議員連盟第2回総会報告
 - ・一年ぶり2回目の開催であり、関係6省が揃い踏み、更新制度の導入が話題となった。
 - ・地域の情報も加味するとともに、インフラメンテナンス国民会議の動向をも意識しながら検討を進めたい。
- (5) 地域本部における技術士試験実施業務に関する意見集約結果(概要)
- (6) 平成 29 年度収支決算報告

(7) 講演会のインターネット配信システムの検証状況報告

(8) 講演会内容のHP掲載状況報告

2. 地域本部関係[審議事項]

なし

3. 地域本部関係[意見・要望等]

(1) 試験業務を外部委託にすることについて(北海道本部)

- ・試験実施業務についての各地域本部への調査結果、「本年度実施の現体制でよい。全部を受験会社に丸投げするのは不可。」との意見が大勢であった。
- ・現場の声をよく聞いたうえで判断してもらいたい。(各地域本部)

→ 次回の四役会議において検討して戴くこととしており、本日は集約した各地域本部の意見のご紹介である。今後、地域本部長会議で改めてご意見を伺う予定である。(技術士試験センター)

(2) 外部からの地域本部顧問起用について(中部本部)

- ・技術士会との関係深化の視点が必要であると考えるが、その基準について整備が要るのではないかと。

(3) 東京で開催される講演会の積極的な Skype 配信について(中国本部)

- ・WEB 講演会の積極的な地方への配信と、skype 視聴環境の改善・充実をお願いしたい。
- 今後、積極的な活用促進とシステムの改善・充実を図っていきたい。(事務局)

(4) 東京で開催される委員会等の旅費の支出について(九州本部)

- ・遠隔地の地域本部における統括本部委員会等へ出席する場合の旅費支出の一部を負担してもらいたい。

4. 地域本部関係[報告]

各地域本部から、配布資料に基づき、行事開催状況等について報告があった。

理事会報告(大熊理事)

平成 30 年度 第 1 回理事会

日 時：平成 30 年 5 月 9 日(水)
13:00~17:00

場 所：機械振興会館 6 階会議室

議題(主なもの)

【高木会長より】

技術士会ホームページの改訂を予定している(チーフ；岩熊副会長)。地域本部からも意見・参画をお願いすることになるかと思うので、協力をお願いしたい。

【審議事項】

1. 平成 29 年度事業報告及び収支決算について

〈事業報告〉平成 29 年度は、①技術士の社会的地位向上、②技術士資格の活用促進、③技術士の社会的活動の拡大支援、④技術士組織運営の強化を重点活動項目として行った。特に、技術士制度及び科学技術政策への取組として、「今後の技術士制度の在り方について」(文科省科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会)に向け、本会として提言すべき事項を取りまとめた。第 2 期(H30.7~)においても、①更新制度、②技術士補の在り方、③国際通用性、④資格の相互活用について検討を継続する。

また、会員の増減については、正会員は年間+126 名の増加、準会員は+43 名であった。

〈収支決算〉本部事務所移転費用がかかったものの、施設拡充積立預金取崩により、収支決算は 11,300 千円(統括本部；2,800 千円、地域本部関東甲信 8,500 千円)の黒字決算となった。地域本部決算では全国大会(山口)の参加者増による決算が大きく寄与した。

2. 第 60 回定時総会の開催日時・議題について

日時・場所；平成 30 年 6 月 14 日(木)

15:00~16:45 大手町サンケイプラザ。

議題；1)H29 年度事業報告および決算報告並びに監査報告、2)H30 年度事業計画及び収支予算

終了後、会長表彰式・名誉会員・フェロー会員認定式と懇親会(18:00~)を予定。

3. 平成 30 年度新名誉会員について

規則第 4 条の規定に基づき、11 名の名誉会員案が審議され了承された。このうち、北海道本部から大島紀房氏(地域本部長歴 5 年)が推挙された。

4. 平成 30 年度フェロー認定について

フェロー新規認定 12 名、更新申請 26 名(うち、北海道本部関係者 2 名)の認定案が審議され、承認された。フェローは 3 年ごとの更新となり、現在、今年の認定も含めて総数 52 名となった。ただし、更新は今回初であったが、更新率は 75%にとどまった。

5. 平成 30 年度会長表彰者について

入会歴 35 年以上 16 名、入会歴 10 年以上で地域本部・部会活動歴考慮者 82 名の計 98 名の表彰案が審議され、承認された。北海道本部は 4 名(斎藤和夫氏、椋澤勝則氏、日下部祐基氏、大塚夏彦氏)。

6. 技術士 CPD 審査規則の変更について

「技術士 CPD ガイドライン」の重要性が増してきていることを受け、策定者(研修委員会)と承認者(理事会)を明確にした変更案が審議され、承認された。

7. 委員会委員の異動について

常設委員会及び実行委員会の委員の異動について審議され、承認された。

8. 会員の入会等について

2・3 月の入会(正会員、以下同様)77 名、退会 273 名の(-)196 名であった。3 月は例年退会者が増加するが、新規入会者は合格発表の日程が例年より遅かった関係で、3 月中に書類が間に合わなかったことが要因と考えられる。北海道本部は入会 2 名、退会 13 名であった。

【報告事項】

1. 技術士制度検討委員会検討状況について

技術士制度検討委員会(委員長；中川副会長)で継続的に検討している。7 月理事会にかけて技術士会としての方向性を議論する。また、6 月定時総会でも概要を説明する。現在のところ、対象は技術士登録者全員とし、5 年ごとの更新と講習会受講(CPD 認定会員の免除検討中)、年間 CPD20 時間程度の線で議論を深めている。

2. 会務による国外出張時の旅行保険加入に関する手引きの制定について

会務(本会の指示・費用負担)による国外出張者への旅行保険加入に関する手引を制定した。

3. 対外活動促進費の運用に関わる手引きの変更について

対外活動促進費に関する手引きの変更(H30.1理事会)を受け、講演等が伴う場合は、講師謝金についても新たに支援の対象経費とすることとした。(講演時間の目安は1時間程度以上、理科支援活動(実験・教育)は2時間程度の実演・説明)

4. 男女共同参画学協会連絡会・幹事学会の受諾検討について

日本建築学会等の正会員56学協会による男女共同参画学協会連絡会から、当会を第19期(2020年11月～2021年10月)幹事団体として要請があり、受諾の方向で準備を進めている。幹事期の前後各1年は幹事団体をサポートするため、実質3年間の活動となる。幹事期にあつては50万円の予算措置をお願いする予定(当該予算編成時)。

5. 緩やかな連携の推進について

静岡市役所技術士会が新たに加わり、企業等35社、公務員19団体、大学34校、その他1団体の89団体・組織となった。

6. 会員による活動グループの登録取消しについて

「東京でビジネスを考える会」から所期の目的を達成したため登録取り消し申請があり、了承された。(取消日;H30.4.30)

7. 外部委員会委員等の推薦について

鶴岡市、日本技術者認定機構、建設系CPD協議会へ外部委員を推薦・委嘱した。

8. 講演会等のウェブ配信用システムの確認状況について

試験状況の中間報告があり、概ね良好との報告があった。配信は、県支部単位でも可能であるため、北海道本部にあつて地方委員会も同様と考える。

9. 常設委員会等報告について

常設委員会(倫理委員会、総務委員会、企画委員会、研修委員会、広報委員会、社会委員会、国際委員会)、個別規定による委員会(男女共同参画推

進委員会、技術士制度検討委員会)から、当該期間の活動報告があった。

平成30年度 第2回理事会

日 時:平成30年7月11日(水)

13:00~17:00

場 所:機械振興会館6階会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 四国本部高知県支部の設置について

総務委員会より理事会に付議された四国本部高知県支部設置について審議され、承認された。高知県所属正会員数57名、発議者49名、発議者比率86%で、設立にあつての定数、比率を満足している。

2. 技術士制度検討委員会(中間報告その2)について

従来から進めてきた①更新制度の導入、②技術士補の在り方、③国際通用性、④資格の活用について「中間報告その2」として取りまとめた。

今後は、文科省との協議を経て、8月中を目途に会員からの意見を聴取し、12月頃に骨子をまとめる。さらに、来年5月の理事会で最終とりまとめを行う予定。

「中間報告その2」(要約)

(1)更新制度(案)

更新対象者は全員一律とする。更新は5年ごととする。更新の条件として更新時講習の受講とCPD20時間/年を必須とする。

課題として、既資格取得者への更新制度導入の周知方法、講習会開催要領(場所、回数、講習内容、CPD認定者の優遇措置など)、年平均2万人に及ぶCPD時間の内容とその審査方法、複数部門登録者の扱い、指定研修・登録機関、更新時費用などがあり、今後詳細を検討していく。

(2)技術士補の在り方

技術士補制度そのものを廃止するのではなく、(仮称)修習技術士と名称変更し、技術士を目指す者であることを明確にする、指導技術士については部門を限定しない、技術士補としての活動年数を15年とし第二次試験合格を促進する、などを

検討している。

(3) 国際的通用性確保

主要国はすでに更新制度を導入しており、国際同等性を確保する観点から、喫緊の課題ととらえている。国際基準に合致していれば、技術士をもってして APEC エンジニアに変えうるものとも考えている。

(4) 資格の活用

資格活用に関して関係省庁への要望書を作成した。具体的には各省庁所管の資格試験制度に該当部門技術士の活用が挙げられる。今後は、司法支援活動や技術者倫理について、技術士を活用する仕組みづくりを検討していく。

3. 研修委員会 IPD ワーキンググループ設置とグループ員の委嘱について

登録グループ「IPD 研究会」の報告(H30.3.31)を受け、技術士会として取り組む組織として IPD (Initial Professional Development) ワーキンググループを研修委員会内に設け(設置期限; 2019年6月30日)、そのグループ員の委嘱を了承した。

4. 実行委員会委員長の委嘱と委員の異動について

国際委員会海外活動支援委員会委員長の選任をはじめ、常設委員会3名、実行委員会3名、個別規則に基づく委員会2名の委嘱を了承した。

5. 会員の入会等について

4・5月の入会(正会員、以下同様)397名、退会187名の(+)210名であった。今年は合格発表の日程が例年より遅かった関係で、5月入会者が過去最高を記録した。北海道本部は入会25名、退会17名で、現役世代の退会者もあった。

【報告事項】

1. 第60回定時総会開催結果報告について

平成30年6月14日に開催した第60回定時総会が、滞りなく終了した旨の報告があった。

2. 平成30年度技術士第二次試験受験申込状況について

7月3日現在の第二次試験受験申し込み状況の報告があった。総数は32,744人で対前年比203人減、当初計画比656人減であった。北海道は1,972人の申し込みで、対前年比30人減。

3. 科学技術・学術審議会技術士分科会及び制度検討特別委員会報告について

平成30年6月13日に第5回制度検討特別委員会が開催された。議事内容は、国際的通用性検討作業部会の検討状況、今後の方針、技術士制度に関するヒアリング調査等。

4. 与党技術士議員連盟第2回総会の開催について

平成30年6月20日に参議院議員会館にて第2回総会が開催された。今回初めて、関係6省庁(文科省、国交省、農水省、経産省、厚労省、環境省)からヒアリングを行って意見交換が行われた。今後、各省庁への働き掛けも議員連盟を通じて行っていく機会が増えることが報告された。

5. 会員による活動グループの登録審査結果について

総務委員会から登録を可とした41グループ、地域本部(中部、中国)で登録承認された5グループについて、今後2年間活動する旨の報告があった。

6. 本会ホームページの改善検討について

本会ホームページ改善検討タスクフォースの活動内容について報告があった。現在はコアメンバー4名で現状確認や改善に向けたコンセプト作りを行っており、今後、地域本部の意見も聴取したうえで、9月理事会で素案を取りまとめる予定。

7. 外部委員会委員等の推薦について

東京都葛飾区個人情報保護委員会委員から推薦依頼があり、情報工学部門技術士を推薦した。

8. 常設委員会等報告について

常設委員会(倫理委員会、総務委員会、企画委員会、研修委員会、広報委員会、社会委員会、国際委員会)、個別規定による委員会(男女共同参画推進委員会、技術士制度検討委員会)から、当該期間の活動報告があった。

9. 平成30年度業務状況報告について

5月末時点での業務執行状況報告があった。収支については概ね計画通りに遂行しているが、まだ今期が始まったばかりなので、年間を見通せる状況にないことが報告された。

[以上]